

## 特別寄稿

## 韓国における小学校英語の成果と課題

～保護者の意識調査をもとに～

星槎大学准教授

金泰勲

韓国では今から10年前に小学校英語が導入されている。先んじて小学校英語が導入された韓国では、どのような状況だったのだろうか。日本の小学校英語の今後を考える上でも参考になる、韓国のこれまでと現在の状況をみてみよう。

## ●韓国における小学校英語導入の流れ

韓国の「初等学校」(日本の小学校に該当する)では、現在3年生から実施されている英語教育を、2006年9月から2008年8月まで、全国の初等学校50校の1・2年生を対象に試験的に実施されることになった。これは、2006年1月11日に公表された「教育人的資源部」(日本の文部科学省に該当する)の「第2次国家人的資源開発基本計画」にもとづくもので、これには2006年下半年から2年間、初等学校1・2年生を対象に試験的に英語教育を実施し、成果分析を通して、現在3年生から実施されている英語教育を、2008年度から1年生にまで拡大、実施することが明記されている。このため、教育人的資源部では、1校あたり年間4,800万ウォン(1円≒7.6ウォンとして、約630万円)ずつ、2年間支援することを定めた。

韓国の初等学校における英語教育は、1981年より4年生以上の児童を対象に「特別

活動」の中で始まった。その後、1988年、学校毎に自由な学習活動を行うことができる「裁量時間」(日本の「総合的な学習の時間」に該当する)を利用しながら、初等学校5・6年生を対象に実施されることとなった。

そして、1994年、韓国が世界貿易機構(WTO)に加盟したことをきっかけに、「世界化」(国際化)政策の一環として、初等学校における英語教育の必修化が具体化された。それが、1995年2月に「世界化推進委員会」から大統領に提出された「初等学校における英語教育に関する報告書」である。これにもとづき、同年3月には「教育部」(現在の「教育人的資源部」)が「初等学校における英語教科新設のための教育課程改善計画」を発表した。改善計画をめぐる、「教育課程審議会」の審議に加え、アンケート、公聴会、セミナー等が開催され、同年11月に、1997年より初等学校3年生から英語を正規の必修科目とすることが告示された。その後2年間の試験実施のち、1997年に必修化された。

### ●小学校英語をめぐる保護者の意識

必修化をめぐるっては、反対する立場から、「中学校英語教育においても改善点が多いにもかかわらず、初等学校段階において英語教育を行うことは何ら問題解決にならない」「母国語に対する理解も完全でない状態の中で英語を教えれば、国家観の獲得等の障害になる」などの意見が出された。他方、賛成する立場からは、「グローバル化時代到来に対応する上で、必然的に英語を習得しなければならなくなっている」「外国語習得は経験上、早ければ早いほど効果がある」「一流企業に就職するためには英語の学習は当然である」等の意見があった。当時、保護者を中心に行った調査によると、必修化の賛成意見が多数を占めた。

例えば、1995年2月に、民間の調査機関であるコリアリサーチが保護者を対象に行った「初等学校で英語科を正規の教科とすること」に関する調査によると、68%がこれに賛成している。賛成の理由としては、多くの保護者が「子どもを能力のある国際人として育み、時代の変化に対応し、質の高い文化人としての生活を営むことができるから」をあげていた。同年5月に「韓国教育開発院」(KEDI)が、教育部の委託を受けて保護者を対象に行った「初等学校における英語科を正規の教科とすること」に関する調査においても、

82.3%がこれに賛成した。賛成の理由としては、多くの保護者が「英語が、大手企業などへの就職のためには必要不可欠」であり、「国際化の社会に生きるためには必要だから」をあげていた。1995年の英語導入から10年目を迎えた2005年、教育人的資料部の委託により、京仁教育大学の朴ヤグ教授が中心になり、全国の幼稚園と初等学校の保護者を対象に行った「初等学校1年生からの英語教育の導入における課題や実態などに関する意識調査」によると、幼稚園の保護者の84.7%が幼稚園からの英語教育の必要性を求めている。この結果を地域別にみると、大都市の場合は91.9%、中・小都市では77.5%の保護者が英語教育を幼稚園から導入することに賛成している。要するに、英語教育の導入以来、その必要性が10年前より非常に高くなり、低年齢からの導入を求めていることがうかがえる。

また、初等学校1・2年生に英語教育を導入することに対しては、幼児・初等英語専門学院であるYBM/ECCの調査によると、保護者の95%が英語教育の導入を支持し、99%がそのために保護者自らが英語学習をすると答えている。賛成の理由としては、「自らが英語で苦労したから」「外国人とのコミュニケーションのため」が多くを占めていたが、中には「家族で海外の旅行先でトラブルが生じ、大人が一生懸命にコミュニケーションを取る

うとしたが、通じなく、中学生の子どもの一言で問題が解決できた」という理由もあった。

初等学校1年生からの導入に先立ち、前述のように、京仁教育大学の朴ヤグ教授らが2005年11月から12月の期間、全国の初等学校児童3,933人、保護者2,990人、幼稚園児の保護者133人、英語教育の専門家及び初等学校の教員約1,000人を対象に調査を行った。調査方法は、初等学校教員養成機関である全国の11の国立教育大学(初等学校教員養成機関)の協力を得て、「初等学校1年生からの英語教育導入における課題や実態などに関する意識調査」を、全国の市・道(「道」は日本の県に該当する)の人口規模及び人口密度に基づき、各地で抽出して行った。その分布をみると、初等学校の場合、7つの大都市が59.7%、中・小都市が35.5%、郡・邑(郡・町)が4.8%、その他が0.1%である。

ここでは、初等学校1・2年生の保護者に対する調査結果を中心に紹介する。同調査によると、「現在3年生からの英語教育を1年生から導入」することについて64.1%が賛成している。

何故、英語教育が必要かについては、国際化の今日を生きるために「英語でのコミュニケーションが必要であるから」が86%でもっとも多かった。一方、反対の意見としては「母語への悪影響」「学習環境の不備」などがある。「1年生から導入する際の週あたりの時

数」については、「2時間」31.1%、「3時間」28.7%、「1時間」20.2%、「毎日」14.3%の順であった。英語教科の担当者については、「教科専担にすべき」という回答がもっとも多く44.9%、「ネイティブ」34.8%、「韓国人招聘教師」11.1%、「学級担任」7.4%である。教科の形態に関しては、「正規の教科として導入してほしい」が54.9%、「学校裁量及び特技・適性(総合や資質・素質時間)教科として」24.7%、「他教科との統合教科として」11.0%、「放課後活動」が8.8%であった。

教育内容に関しては、「音声+文字中心」52.1%、「音声中心」36.0%、「音声のみ」が10.3%であった。さらに、同調査によると、初等学校1・2年生の保護者の73.8%(男子70.6%、女子77.0%)が既に子どもに英語教育を受けさせていることが明らかになった。

最初に英語教育を子どもに受けさせた時期については、「6~7歳」がもっとも多く49.1%、「4~5歳」が31.7%、「8歳以上」が15.7%、「3歳以前」が3.5%である。この結果によると、韓国の児童の英語学習の開始年齢は満4~7歳が多く、学校で英語教育を受ける以前から、多くの子どもが、私教育機関を通して、英語を学んでいることがうかがえる。英語の学習方法としては、「塾」がもっとも多く36.8%、「学習誌」23.7%、「家庭教師」9.0%、「親」7.6%、「放送・インターネット」2.5%であった。

また、英語教育のための費用は、月「6万～10万ウォン」がもっとも多く35.7%、「1万～5万ウォン」33.9%、「11万～15万ウォン」15.9%、「16万～20万ウォン」8.9%、「21万ウォン以上」が5.6%であった。これを、地域別にみると、郡・邑地域は「1万～5万ウォン」がもっとも多く(52.1%)、「11万ウォン以上」は10.4%で、大都市及び中・小都市の場合は「1万～5万ウォン」が20%、「11万ウォン以上」が30%で、これは、大都市と中・小都市、郡・邑地域の間で英語教育にかかる費用の差が大きいことがわかる。

こうした塾などに支払う過剰な教育費の負担にもかかわらず、保護者らが子どもたちに英語教育を受けさせようとする理由について、「英語はもっとも大切な教科だから」がもっとも多く56.8%で、「みんなが受けさせるから何となく心配で」が20.7%、「学校の英語教育レベルに合わせるため」が10.5%、「学校での英語学習時間が足りないから」が7.9%であった。また、「初等学校1年生から英語教育を導入する際に塾や家庭教師などの私教育が増加すると思うか」に関しては、「非常に増加」が26.8%、「増加」が40.3%、「増加するが一時的なものに過ぎない」が25.8%、「減少する」が7%であった。

### ●小学校英語10年間での成果

最近、韓国では、初等学校における英語教

育の10年間の成果を分析した研究結果が公表された。それによると、初等学校で英語を正規の教科として学習した2006年度高校生は、初等学校で英語を学習したことのない2003年度高校生より、聞き取り、読み取り、書き取り等のすべての領域において成績が非常に高かったことが明らかになった。特に、聞き取りの成績の差が大きいことが公表された。また、小学校の英語を通じて英語に親しくなり、興味が生じたと答えたのは、2006年度高校生の方が高かった。この研究結果から、早期英語教育の試験学校を運営するには、現在の時期が適切であると思う。

また、朴教授らの調査によると、授業に参加した児童の70%が「英語は面白い」と答えており、また79%が「英語は大切である」と答えている。一方、否定的な意見をいっている児童は非常に少なかった。そして全体児童の45%が「学校で学ぶ英語はやさしい」と回答している。「学校で学ぶ英語が難しい」と回答した児童は21%に過ぎなかった。

他方、保護者からの意見をみると、1・2年生の英語導入に対し、比較的好意的な反応をみせている。1・2年生に英語が導入されていない学校の保護者は「賛成」49%、「反対」19%で、試験学校の保護者は、「賛成」62%、「反対」15%であった。試験学校の運営期間中、1・2年生での英語教育が保護者に塾などの私教育機関への教育費の負担を増加さ

せることが予測されたが、大きな変化はなかった。それは、試験学校か非試験学校かに関係なく、すでにほとんどの児童が週あたり1時間から10時間以上、塾などで英語教育を受けていたからである。週あたりの英語の私教育の割合をみると、「1～2時間」がもっとも多く31%で、保護者の90%以上が自分の子どもに英語の私教育を受けさせることについて、肯定的にみていることがわかった。国語への影響とアイデンティティーについて、むしろ英語を学習する以前より、「ハングル文字と文化に対する関心」(68%)、「ハングルに対する自負心」(82%)、「ハングルの大切さ」(79%)、「韓国人に対するプライド」(85%)は、肯定する割合が高かった。

### ●まとめと提言

初等学校における英語教育導入から10年間の成果としては、教育人的資源部の担当者によれば、リスニングやスピーキング能力が高まったことや、受動的であった教室の雰囲気が変わり、児童が積極的に活動するようになったことがあり、英語教育の導入の結果、コミュニケーションを取る能力、要するに児童・生徒の話す能力や聞き取りなどではかなりの成果をあげたという。これは、保護者のほとんどが認めているという。

しかしながら、2004年10月に行ったベネッセコーポレーションによる日中韓の高校生

の英語力の比較調査からも明らかになったように、韓国人の児童・生徒の英語作文(ライティング)の能力は、日本や中国の児童・生徒らと比べ、その実力が低いことから、教育人的資源部では、今後、作文能力を育むことに力を注ぐことを固め、その方法の一つとして、大学入試での英語による小論文を検討しているという。現在、すべての大学で実施されている韓国語による「論述試験」(小論文試験)と併合しながら、英語の小論文テストを行うことをソウル市にある一部の大学では既に検討中である。

前述のような作文中心の教育を強調することについて、再び教科書中心、入試中心の英語教育になるのではないかという懸念の声もあるが、賛成の声も多い。しかしながら、筆者の面談した保護者の中からは、「子どもがコミュニケーションを取るから、家族での海外旅行が楽しくなった。しかし、旅行後、お世話になった方への英語でのお礼状が書けないから困る」から「コミュニケーション中心の英語教育を改める必要がある」という課題も指摘していた。そして、懸念されていた英語担当教員の質の問題はほとんどなく、保護者らは「学校教育だけでは満足できない」ということで、放課後、子どもを塾に通わせている。一方、放課後の英語の私塾をはじめとした習い事については、「特技・適性教育」の一環として、収入が一定水準に達していない家

庭の児童・生徒には、国や自治体が学習費用を負担している。

日本でも小学校からの英語の導入をめぐり、十数年前から論議がされている。しかしながら、いまだに、大きな変化がみられない。小学校の英語教育からみると、日本は韓国と

単純に比較しても、10年の遅れを取っている。今後の日本の未来を考え、子どもの未来を考え、いつまでも論議ばかりせず、より迅速な決断にもとづき、結論を出すべきではないかと思う。

#### 【参考資料】

- ・ベネッセコーポレーション編『東アジア高校英語教育GTEC調査 高校生の意識と行動から見る英語教育の成果と課題』2005年7月。
- ・2005年教育部委託研究課題答申報告(責任研究者:朴ヤグ)『初等学校早期英語教育拡大方案』2005年12月、京仁教育大学。
- ・「毎日新聞」(2006年5月18日付)。
- ・教育人的資源部「報道資料」(2006年5月22日付)。
- ・教育人的資源部(人的資源開発政策研究2006-2、責任研究者:権 五良)『初等英語教育10年の成果分析を通じた初・中等英語教育の活性化方案の模索』2006年11月。
- ・「韓国教育新聞」(2007年3月26日付)。